

第6期介護保険事業計画実績及び進捗状況について

1.第6期第1号被保険者数及び要介護認定者数について

第6期計画中第1号被保険者及び、認定者数はおおむね計画値どおり推移しました。

ただし、要支援者の認定者が想定より増加し、要介護認定者数は想定を下回りました。要因として介護予防の効果や、介護保険制度の周知が進み、早い段階での認定申請に結びついていることなど考えられます。

	項目	第6期介護保険事業計画			第7期介護保険事業計画		
		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
計画値	第1号被保険者	58,061	58,441	58,599	58,518	58,581	58,558
	認定者数	11,352	11,681	11,965	11,998	12,242	13,321
	要支援認定者	2,806	2,851	2,841	3,434	3,499	3,540
	要介護認定者	8,546	8,830	9,124	8,564	8,743	9,074
実績値	第1号被保険者	57,924	58,155	58,301	-	-	-
	認定者数	11,347	11,523	11,725	-	-	-
	要支援認定者	3,066	3,146	3,391	-	-	-
	要介護認定者	8,281	8,377	8,334	-	-	-
実績値 / 計画値	第1号被保険者	99.8%	99.5%	99.5%	-	-	-
	認定者数	100.0%	98.6%	98.0%	-	-	-
	要支援認定者	109.3%	110.3%	119.4%	-	-	-
	要介護認定者	96.9%	94.9%	91.3%	-	-	-

(出典) (計画値) 第6期介護保険事業計画

(実績値) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」3月月報

2.第6期各サービス計画値と実績値の比較について

介護給付費は、当初計画より各年度とも下回りました。

考えられる要因としては、要介護者の認定者数と要支援者の認定数の増減に伴い一人当たりの給付費が減少したこと、地域密着サービスの施設整備が進まなかったこと、自己負担2割の影響が当初見込みよりも大きかったこと、給付適正化取組みの効果など、複数の要因があげられます。一方で、平成27年の2割負担の導入に伴い、高額介護サービス費やが、計画値を大き上回りました。

単位：千円

	項目	第6期介護保険事業計画		
		平成27年	平成28年	平成29年
計 画 値	総給付費	18,072,452	19,032,067	20,031,305
	施設サービス	4,885,280	4,876,986	5,365,923
	居住系サービス	2,861,583	3,117,123	3,390,741
	在宅サービス	9,522,748	10,233,597	10,435,191
	その他給付費	802,841	804,361	839,450
実 績 値	総給付費	16,932,750	16,839,452	17,060,312
	施設サービス	4,284,401	4,475,640	4,708,440
	居住系サービス	2,607,974	2,661,610	2,809,077
	在宅サービス	9,186,469	8,798,500	8,613,057
	その他給付費	853,906	903,702	929,738
実 績 値 / 計 画 値	総給付費	93.7%	88.5%	85.2%
	施設サービス	87.7%	91.8%	87.7%
	居住系サービス	91.1%	85.4%	82.8%
	在宅サービス	96.5%	86.0%	82.5%
	その他給付費	106.4%	112.4%	110.8%

出典 (計画値) 第6期介護保険事業計画

(実績値) 各年度決算額、ただし平成29年度は速報値

3.第6期介護サービスの基盤整備について

(1) 施設サービスの施設整備状況

平成27年度に特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）を2か所、平成29年度に介護老人保健施設を1か所新設し、第6期計画のとおり整備が進みました。

施設名 (利用定員数)	既存 施設数	第6期整備 予定数	第6期整備 実績数
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	8施設 (588人)	2施設 (194人)	2施設 (194人)
介護老人保健施設	2施設 (206人)	1施設 (150人)	1施設 (150人)
介護療養型医療施設	1施設 (85人)	-	-

(2) 地域密着型サービスの施設整備状況

平成27年に小規模多機能型居宅介護施設を1か所整備しました。

地域密着型サービス施設の整備に向けて、事業者の公募を平成28年度4回、平成29年度3回実施しましたが、事業者の応募はありませんでした。その要因として、建設費の高騰などが挙げられます。以上を踏まえまして、今後、整備促進に向けた方策を検討していきます。

サービス名(定員数)	既存 施設数	第6期整備 予定数	第6期整備 実績数
小規模多機能型居宅介護	2か所 (40人)	3か所 (75人)	1か所 (25人)
認知症対応型共同生活 介護	13か所 19ユニット (157人)	3か所 6ユニット (54人)	0か所 △1ユニット (△7人) (※1)
看護小規模多機能型居宅 介護	0か所	1か所 (25人)	0か所

※小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護は登録定員数、認知症対応型共同生活介護は利用定員数

※1.事業者都合によるユニット定員の縮小

【参考資料】各サービス別給付費の状況（豊島区）

		実績値				計画値				対計画比(実績値/計画値)				
		第6期 累計	H27	H28	H29	第6期 累計	H27	H28	H29	第6期 累計	H27	H28	H29	
施設サービス	小計	(円)	13,468,481,573	4,284,401,222	4,475,640,030	4,708,440,321	15,128,189,000	4,885,280,000	4,876,986,000	5,365,923,000	89.0%	87.7%	91.8%	87.7%
	介護老人福祉施設	(円)	8,421,508,211	2,677,836,035	2,810,601,774	2,933,070,402	9,221,210,000	3,077,220,000	3,071,995,000	3,071,995,000	91.3%	87.0%	91.5%	95.5%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(円)	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
	介護老人保健施設	(円)	3,664,218,682	1,127,755,900	1,204,138,607	1,332,324,175	4,256,497,000	1,257,276,000	1,255,142,000	1,744,079,000	86.1%	89.7%	95.9%	76.4%
	介護療養型医療施設	(円)	1,382,754,680	478,809,287	460,899,649	443,045,744	1,650,482,000	550,784,000	549,849,000	549,849,000	83.8%	86.9%	83.8%	80.6%
居住系サービス	小計	(円)	8,078,660,927	2,607,974,026	2,661,609,642	2,809,077,259	9,369,447,000	2,861,583,000	3,117,123,000	3,390,741,000	86.2%	91.1%	85.4%	82.8%
	特定施設入居者生活介護	(円)	6,623,148,882	2,116,250,035	2,175,341,251	2,331,557,596	7,648,766,000	2,339,882,000	2,543,468,000	2,765,416,000	86.6%	90.4%	85.5%	84.3%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(円)	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
	認知症対応型共同生活介護	(円)	1,455,512,045	491,723,991	486,268,391	477,519,663	1,720,681,000	521,701,000	573,655,000	625,325,000	84.6%	94.3%	84.8%	76.4%
在宅サービス	小計	(円)	26,598,026,913	9,186,469,425	8,798,500,232	8,613,057,256	30,191,536,000	9,522,748,000	10,233,597,000	10,435,191,000	88.1%	96.5%	86.0%	82.5%
	訪問介護	(円)	7,115,024,572	2,541,568,151	2,338,103,979	2,235,352,442	7,775,825,000	2,547,126,000	2,647,490,000	2,581,209,000	91.5%	99.8%	88.3%	86.6%
	訪問入浴介護	(円)	563,913,276	195,857,487	188,548,718	179,507,071	535,587,000	186,478,000	181,617,000	167,492,000	105.3%	105.0%	103.8%	107.2%
	訪問看護	(円)	1,799,549,694	531,244,190	597,743,963	670,561,541	2,391,910,000	611,341,000	799,199,000	981,370,000	75.2%	86.9%	74.8%	68.3%
	訪問リハビリテーション	(円)	200,477,726	65,475,246	66,603,893	68,398,587	222,368,000	68,358,000	74,292,000	79,718,000	90.2%	95.8%	89.7%	85.8%
	居宅療養管理指導	(円)	961,346,869	288,617,036	317,198,306	355,531,527	910,464,000	278,712,000	307,045,000	324,707,000	105.6%	103.6%	103.3%	109.5%
	通所介護	(円)	6,167,303,890	2,807,719,241	1,805,776,231	1,553,808,418	5,370,532,000	2,937,540,000	1,308,902,000	1,124,090,000	114.8%	95.6%	138.0%	138.2%
	地域密着型通所介護	(円)	1,692,517,645	0	823,506,674	869,010,971	3,661,745,000	0	1,788,262,000	1,873,483,000	46.2%	-	46.1%	46.4%
	通所リハビリテーション	(円)	683,252,378	226,488,460	231,953,991	224,809,927	683,067,000	212,125,000	230,897,000	240,045,000	100.0%	106.8%	100.5%	93.7%
	短期入所生活介護	(円)	1,014,101,727	314,674,513	330,443,432	368,983,782	1,152,646,000	351,378,000	389,995,000	411,273,000	88.0%	89.6%	84.7%	89.7%
	短期入所療養介護（老健）	(円)	124,920,716	43,600,159	39,726,347	41,594,210	174,316,000	59,226,000	59,270,000	55,820,000	71.7%	73.6%	67.0%	74.5%
	短期入所療養介護（病院等）	(円)	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
	福祉用具貸与	(円)	1,771,697,817	589,960,045	583,162,739	598,575,033	1,913,079,000	603,554,000	644,646,000	664,879,000	92.6%	97.7%	90.5%	90.0%
	特定福祉用具販売	(円)	85,521,203	29,091,042	28,026,474	28,403,687	76,792,000	25,443,000	25,535,000	25,814,000	111.4%	114.3%	109.8%	110.0%
	住宅改修	(円)	210,237,164	73,966,346	74,017,419	62,253,399	217,930,000	69,874,000	72,601,000	75,455,000	96.5%	105.9%	102.0%	82.5%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(円)	362,409,890	127,957,266	110,128,435	124,324,189	738,516,000	185,699,000	248,901,000	303,916,000	49.1%	68.9%	44.2%	40.9%
	夜間対応型訪問介護	(円)	27,064,769	10,604,735	8,339,265	8,120,769	23,263,000	8,485,000	7,756,000	7,022,000	116.3%	125.0%	107.5%	115.6%
	認知症対応型通所介護	(円)	744,836,889	268,872,592	243,686,966	232,277,331	754,455,000	258,494,000	254,810,000	241,151,000	98.7%	104.0%	95.6%	96.3%
	小規模多機能型居宅介護	(円)	298,772,452	97,340,019	87,196,129	114,236,304	753,972,000	214,086,000	252,530,000	287,356,000	39.6%	45.5%	34.5%	39.8%
	看護小規模多機能型居宅介護	(円)	2,420,499	0	0	2,420,499	42,939,000	0	0	42,939,000	5.6%	-	-	5.6%
	介護予防支援・居宅介護支援	(円)	2,772,657,737	973,432,897	924,337,271	874,887,569	2,792,130,000	904,829,000	939,849,000	947,452,000	99.3%	107.6%	98.3%	92.3%
	高額介護サービス費	(円)	1,314,386,614	390,117,772	455,850,543	468,418,299	1,192,710,000	380,555,000	393,376,000	418,779,000	110.2%	102.5%	115.9%	111.9%
	高額医療合算サービス計画費	(円)	198,994,497	60,458,208	57,455,153	81,081,136	216,899,000	66,080,000	71,664,000	79,155,000	91.7%	91.5%	80.2%	102.4%
	特定入所者サービス費	(円)	1,118,509,914	384,368,017	371,839,857	362,302,040	977,643,000	337,306,000	319,521,000	320,816,000	114.4%	114.0%	116.4%	112.9%
	審査支払手数料	(円)	55,455,420	18,962,340	18,556,200	17,936,880	59,400,000	18,900,000	19,800,000	20,700,000	93.4%	100.3%	93.7%	86.7%
	合計	(円)	50,832,515,858	16,932,751,010	16,839,451,657	17,060,313,191	57,135,824,000	18,072,452,000	19,032,067,000	20,031,305,000	89.0%	93.7%	88.5%	85.2%

出典【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成28年度決算値、平成29年度速報値）

4. 第6期介護保険事業計画捗状況調査

第4章 地域包括ケアの実現に向けて

第1節 介護予防の推進

1 高齢者の生きがいつくりの支援

事業名	事業内容	第6期の取り組み	第6期の成果及び第7期に向けた課題	決算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	第6期実績 ※下段は計画値				担当課
				27年度	28年度	29年度	取組事項	27年度	28年度	29年度	
(1)地域介護予防活動支援事業	介護予防サロンでボランティアを行う介護予防サポーターや介護予防自主活動グループを育成する。介護予防サポーターは各介護予防事業の運営に携わるボランティアで、活動を通じてコミュニケーションの輪を広げたり、生きがいを見つけたりすることで、地域社会への参加を促す。	介護予防サポーターの養成に加え、介護予防サロンの企画・運営や、住民主体のサービスの企画等ができる人材育成講座を通じ、リーダーの養成を行っていくことで、元気高齢者の社会参加、地域貢献の機会の拡大を図る。	健康長寿医療センターと連携し、平成27年度、28年度に介護予防リーダーを養成した。養成した介護予防リーダーは地域で介護予防サロンを開始している。平成29年度は養成講座をすでに受講している方を対象にスキルアップ講座を実施した。平成30年度は養成内容を見直し再開する。また、介護予防サポーターは、住民主体の通いの場の充実のために、今後も継続育成していく。	1,569	維持管理費 1,849	2,315	介護予防サポーターの養成	35人	30人	35人	高齢者福祉課
								50人	50人	50人	
								301	348	介護予防リーダーの養成	
(2)高齢者元気あとし事業	特別養護老人ホームやデイサービスなどでボランティア活動を行うことで、ボランティア自身の介護予防と、お互いに支え合う元気な地域社会づくりを目指す。また、気運を高めるための仕組みとして、ボランティア活動の時間に見合ったポイントで、年間5,000円まで換金することができる。	活動実績を評価し現金に還元することで高齢者の生きがいとなる仕組みを活かし、受け入れ施設の増加、通所型施設における多様なサービスの担い手としての活動の場の拡大について検討していく。	社会福祉協議会に委託し実施しているが、平成29年度は、会員数471人でほぼ横ばいである。第7期においては、元気高齢者の活躍の場として、受け入れ先・登録者の拡大に努め、今後も継続していく。	2,000	1,964	1,994	高齢者元気あとし事業(登録者)	472人	472人	471人	高齢者福祉課
								420人	450人	480人	
								換金者数	282人	289人	

2 健康づくりと介護予防(居場所づくり)

事業名	事業内容	第6期の取り組み	第6期の成果及び第7期に向けた課題	決算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	第6期実績 ※下段は計画値				担当課
				27年度	28年度	29年度	取組事項	27年度	28年度	29年度	
(1)介護予防運動プログラム事業	体力の衰えを感じている虚弱高齢者を対象に運動の習慣化を図り、転びにくい体づくりの機会の創出に努める。合わせて、ロコモティブシンドローム予防の取組みとして定着化を図る。	高齢者マシントレーニングについては、短期集中プログラムにより機能向上を図る通所型サービスに移行させるなど、平成28年4月から新総合事業としてサービス提供できるよう、介護予防プログラムの再編を図る。	平成28年度より、二次予防高齢者向けから一般介護予防事業となったことから、きっかけづくりとして、開催回数等を若干減らして実施している。第7期に向けて介護予防事業全体の見直しの中で、今後の運動プログラムの内容と実施の在り方を見直ししていく。	32,443	13,083	11,296	介護予防運動プログラム	35コース	28コース	24コース	高齢者福祉課
								28コース	28コース	28コース	
※上記以外に指標となる数値があれば記入してください											
(2)介護予防普及啓発事業	いきいきと自分らしく暮らすためのヒントを提供する「介護予防大作戦inとしま」での啓発事業をはじめ、平成25年度より高齢者総合相談センターにおいて「介護予防サロン」を開始し、閉じこもりがちな高齢者が気軽に参加できる形で、体操や茶話会を楽しんでいる。	参加者の増加に伴い、介護予防サロン開催数を拡大することに加え、高齢者総合相談センター、特別養護老人ホーム、NPO法人、介護予防サポーターによる運営など、様々な主体と連携することで、よりアクセスしやすいサロンづくりを進めていく。	介護予防の普及啓発・身近な地域で気軽に介護予防活動を実施できる場の提供をめざし拡大してきた。介護予防サロンについては、平成29年度から、新規高齢者の受け入れ拡大のために対象者を見直した。自主活動グループについては、平成30年度から介護予防活動支援の交付金を新設し、自主グループ支援を行い自主活動の活性化を図っていく。	14,875	サロン 6,316	サロン 6,276	介護予防サロン実施	13か所	14か所	14か所	高齢者福祉課
								12か所	13か所	15か所	
								普及啓発 2,884	普及啓発 1,777	開催回数	
(3)食彩いきいきサロン	健康な身体づくりの基本として、低栄養予防講座とあわせ、栄養バランスのとれた会食の機会を提供している。	栄養改善だけでなく、閉じこもり予防に効果があり、参加者も増加傾向にあることから、実施会場を増やしていく。また、多様な主体と連携し、交流の場、居場所づくりとして、身近な地域での会食の機会を拡大していく。	1人暮らしの高齢者等にレストラン等での会食の機会を提供し、高齢者の交流、低栄養・閉じこもり予防を目的とし、開催クール、参加人数を拡大してきた。第7期については、住民主体の通いの場の提供が求められることから、食を中心とした拠点づくりを視野に内容を見直ししていく。	1,229	1,393	1,376	食彩いきいきサロン	2か所	2か所	2か所	高齢者福祉課
								4か所	6か所	8か所	
								※上記以外に指標となる数値があれば記入してください			

第2節 認知症施策の推進

1 早期診断・早期対応等の体制づくり

事業名	事業内容	第6期の取り組み	第6期の成果及び第7期に向けた課題	決算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	第6期実績 ※下段は計画値				担当課
				27年度	28年度	29年度	取組事項	27年度	28年度	29年度	
(1)もの忘れ相談	医師会の協力を得て、各高齢者総合相談センターにおいて予約制の個別相談を実施し身近なところで認知症の不安を抱える区民や家族が相談できる体制をつくとともに、27年度からは「随時対応型もの忘れ相談」事業を開始し、認知症かかりつけ医の訪問による相談を行う。	各高齢者総合相談センターで定期的を実施する相談の他に、随時対応型として、認知症かかりつけ医が相談者宅へ伺う相談体制を新たに整備する。	「認知症かかりつけ医」制度と本事業で、認知症の早期発見と家族などへの啓発を図り、地域の認知症施策を推進してきた。認知症初期集中支援チームとの役割部分担や地域のかかりつけ医との連携の強化等の課題はあるものの、もの忘れ定期相談、随時相談とも利用率が高いため継続実施していく。	753	745	788	もの忘れ相談	25回	26回	27回	高齢者福祉課
								26回	26回	26回	
							相談件数	31件	31件	32件	
(2)認知症ケアパス	認知症を発症し、自立した生活を維持するための機能が低下していく中で、その進行状況に合わせて、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受ければよいかをわかりやすくまとめたものである。	第6期期間中に認知症ケアパスを策定・配布し、認知症と疑われる症状が発生したとき、本人も家族も落ち着いて対処できるよう、区民や事業者にも周知していく。	平成29年度、関係機関と協議を重ね、認知症ケアパスの改訂を行った。認知症の程度に応じた地域のサービス内容の俯瞰図やサービスを利用した方の記載例など、より具体的な内容とした。第7期は、改訂した認知症ケアパスの関係機関への普及啓発及び随時の見直しを実施する。	292	270	497	認知症ケアパス	5,000部	5,000部	5,000部	高齢者福祉課
							※上記以外に指標となる数値があれば記入してください	5,000部	5,000部	5,000部	
(3)認知症初期集中支援事業【新規】	認知症が疑われるが、診断や必要なサービスを受けていない方に関わり、適切な医療や介護サービス利用につなげる認知症初期集中支援事業の実施を検討する。	認知症初期支援チームの設置にあたり、専門職の確保や設置場所、検討委員会の設置など、平成30年度の実施に向け準備を進める。	認知症に対する、迅速かつ適切な初期対応の構築を目指し、平成29年度モデル実施を開始した。第7期からは全区域にサービスを拡大し、認知症初期集中支援チームの定着を図るとともに、インフォーマルサービスを含め地域での支援体制の充実と事業の検証を行う。	-	-	1,512	認知症初期集中支援事業	支援チーム・専門医の配置検討	チーム設置準備	9件	高齢者福祉課
							※上記以外に指標となる数値があれば記入してください			-	
(4)認知症予防事業	認知症予防プログラムとして絵本の読み聞かせ講座や、正しい姿勢と効果的なウォーキングの仕方などを学ぶ講座等を実施している。また、講座終了後も自主グループとして活動継続をすることを促している。	関心の高まる軽度認知障害検査を東京都健康長寿医療センターと連携し継続するとともに、より日常生活の中での認知症予防につながる活動を普及啓発していく。	認知機能を刺激するプログラムとして、ウォーキングや絵本の読み聞かせ講座を継続して実施した。認知症予防への関心は高く、より多くの方に参加いただく内容とするために第7期においては自主グループ化や実施内容を検討していく。	3,732	1,577	811	脳の元気度チェック検査(平成27年度で実施終了)	6回	0回	0回	高齢者福祉課
								6回	6回	6回	
							絵本の読み聞かせ講座	2クール 24名	1クール 19名	1クール 17名	

2 地域での支え合いネットワークの推進

事業名	事業内容	第6期の取り組み	第6期の成果及び第7期に向けた課題	決算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	第6期実績 ※下段は計画値				担当課
				27年度	28年度	29年度	取組事項	27年度	28年度	29年度	
(1)認知症サポーター	認知症サポーターは認知症に関する正しい知識を理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者である。平成18年度から実施している認知症サポーター養成講座受講者は、平成26年7月までの累積で3,700名になった。今後も受講者を増やしていくとともに、地域の中に活動拠点を位置づけられるよう支援していく。	引き続き認知症サポーター養成講座を実施するとともに、受講した方々が地域で活動する場やフォローアップのあり方などを検討する。	認知症サポーターは平成29年度で累積9,244名となった。平成28年度には、キャラバンメイト養成講座を実施し、新規に講師を養成した。養成したキャラバン・メイトは平成29年度から活動を開始し、開催回数や受講者数が伸びている。第7期は、大学・専修学校・小中学校等での研修、職員研修、企業等との連携などによりサポーターの拡大を図るとともに、サポーターのスキルアップ講座等も実施していく。	78	163	203	認知症サポーター養成講座	48回	44回	69回	高齢者福祉課
								20回	20回	20回	
							認知症サポーター養成講座受講者数	1,280人	1,333人	2,048人	
(2)認知症地域支援推進員【新規】	地域において認知症の人を支援する関係者の連携推進、地域資源の情報収集や提供を進めるために、認知症地域支援推進員を配置します。	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の方や家族に役立つ地域マップの作成や認知症ケア向上の推進について、検討を進めていく。	認知症地域支援推進員を1名配置し、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるように、認知症介護スクールの開催、地域支援マップの作成、認知症対応力向上研修等を実施した。さらに、認知症施策推進会議のもと、本区の認知症施策の検証や方向性を審議した。第7期においても、本会議のもと、認知症ケアの質の向上等の課題に対応し、支援体制を推進していく。	3,798	3,952	4,022	認知症支援地域マップ作成(高齢者総合相談センター圏域別)	2地域	4地域	2地域	高齢者福祉課
								2地域	4地域	8地域	
							※上記以外に指標となる数値があれば記入してください				
(3)社会貢献型後見人(市民後見人)の養成【新規】	認知症などで判断能力が不十分となった方への支援として、専門家が担う成年後見人の他に、同じ地域に住む方が貢献者となり、自らの経験等を踏まえながら地域での生活を支える「社会貢献型後見人(市民後見人)」の養成を、社会福祉協議会の「サポートとしま」と協力して行う。	平成28年度から豊島区独自に隔年で社会貢献型後見人(市民後見人)の養成を開始し、修了者を社会福祉協議会に登録して、必要に応じて後見人候補者として家庭裁判所に選任の申し立てを行う。	平成28年度に社会貢献型後見人(市民後見人)養成講座を実施し、新たに7名が後見メンバーとして社会福祉協議会に登録を行った。今後は計画的な養成を進めるとともに、後見メンバーの受任を積極的に進めるよう後見監督を行う社会福祉協議会「サポートとしま」等関係機関と協議を進めていくことが課題となっている。	-	5,645	5,083	社会貢献型後見人(市民後見人)候補者登録者数	8人	14人	14人	高齢者福祉課
							社会貢献型後見人(市民後見人)養成講座※隔年実施	-	1回	-	
							社会貢献型後見人(市民後見人)の活用	3件	3件	3件	

3 認知症情報の普及啓発、家族への介護支援

事業名	事業内容	第6期の取り組み	第6期の成果及び第7期に向けた課題	決算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	第6期実績 ※下段は計画値			担当課	
				27年度	28年度	29年度	取組事項	27年度	28年度		29年度
(1) 認知症介護者等支援事業	認知症の方を介護しているご家族等が悩みや不安を安心して話したり、情報交換したりする「認知症介護者の会」を定期的に開催しています。地域ボランティアである介護者サポーターが会の運営を実施している。	安定した会の運営を目指し、介護者の会の開催周知や運営を支える介護者サポーターの育成を進める。	認知症介護者の精神的身体的負担の軽減のために、区内5か所で認知症介護者の会を認知症サポーターを中心に実施している。また、介護者支援講座の開催など認知症に関する正しい知識の普及に努めてきた。介護者の高齢化や、新規の参加者が少ない等の課題があり、今後は、会の周知や運営委託内容について検討を進めていく。	1,445	751	641	認知症介護者の会	60回	60回	60回	高齢者福祉課
							参加人数	440人	379人	357人	
(2) 認知症カフェ	認知症の方やそのご家族、地域住民等も集い、交流を図りながら認知症関連の情報を共有し理解を深める場として、認知症カフェを実施している。	身近な場所で気軽に参加できる認知症カフェを目指し、地域関係者の協力を得て実施会場を広げていく。	認知症の人とその家族、地域住民、専門職等が気軽に集い、交流する場として区内15か所で認知症カフェを実施している。平成28年度から、認知症カフェ登録、運営補助事業へと変更し、平成29年度は10か所の運営補助を行った。カフェのない圏域への新たな認知症カフェの設置や、認知症カフェ同士の連携の強化が課題であるため、今後検討していく。	652	1,399	1,201	認知症カフェ	24回	162回	238回	高齢者福祉課
							※上記以外に指標となる数値があれば記入してください	24回	36回	48回	
(3) 普及啓発リーフレットの作成	これまでは高齢者の認知症に関するパンフレットを作成、配布していた。今後は新たに、若年性の認知症の方を対象として、区の相談窓口の一覧をまとめたリーフレットや区のホームページを活用した周知を行う。	若年性認知症の方や家族向けのリーフレットを試行にて1,000部作成。若年性認知症の相談に対応する関係者に周知、配布。また、広報や区ホームページにも掲載し、周知を行っている。	毎年、認知症パンフレット、認知症カフェリーフレット、認知症家族会リーフレット等を改訂し発行している。平成28年度には、若年性認知症リーフレットも、関係機関への配布・周知を行った。第7期においては、平成29年度から開始した認知症初期集中支援チームについても、関係者向けのリーフレットを作成予定である。	-	309	455	若年性認知症リーフレット発行	-	1,000部	1,000部	高齢者福祉課
							※上記以外に指標となる数値があれば記入してください	掲載内容検討	200部	200部	

4 在宅認知症ケアに係る人材の育成

事業名	事業内容	第6期の取り組み	第6期の成果及び第7期に向けた課題	決算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	第6期実績 ※下段は計画値			担当課	
				27年度	28年度	29年度	取組事項	27年度	28年度		29年度
(1) 認知症ケアの向上【新規】	認知症の方が地域で質の高い生活をおくるためには、その生活に携わる支援者もそれぞれの専門性を高め、連携を進めることが必要である。	医療も介護も生活支援の一部であることを十分に意識し、医療と介護従事者等が相互の役割・機能を理解しながら、統合的なケアにつなげていくため、認知症ケアにおける多職種協働の重要性などを習得するための研修を実施し、地域における認知症ケアの向上を図る。	認知症の人への医療・介護を含む統合的な生活支援をめざし、多職種連携研修、ライフサポート研修、認知症支援講座等を実施してきた。第7期においては、介護事業者、医療関係者、地域の支援者の連携の強化を図り、多職種連携の強化し、認知症ケアに対する質の向上を目指す。	47	132	56	多職種連携研修	1回	6回	3回	高齢者福祉課
※上記以外に指標となる数値があれば記入してください	4回	4回	4回								

第3節 医療と介護の連携

1 在宅医療・介護連携の強化

事業名	事業内容	第6期の取り組み	第6期の成果及び第7期に向けた課題	決算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	第6期実績 ※下段は計画値			担当課	
				27年度	28年度	29年度	取組事項	27年度	28年度		29年度
(1) 地域の医療・介護資源の把握 (豊島区在宅医療地域資源マップの活用)	地域の医療機関、介護事業者等の情報をまとめ、区民や在宅医療・介護関係者が活用できるように、広く公開する。	「豊島区在宅医療地域資源マップ」の在宅医療、介護支援について、より充実した内容と情報量の拡大や、常に新しい情報に更新する体制を医療と介護の連携の中で検討する。	第6期：地域の医療・介護資源を調査し、ホームページ上での情報検索を可能とした。また印刷冊子「豊島区在宅医療地域資源マップ」発行した。第7期：区民や医療・介護事業者への周知を進める。また、ホームページ上での最新情報提供のため、情報収集に努める。	-	-	4,990	/			地域保健課	
(2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 (在宅医療連携推進会議の開催)	学識経験者、三師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)、病院、高齢者総合相談センター、訪問看護ステーション、介護事業者、リハビリテーション関係者、区民、行政等多職種で構成された会議を定期的に開催し、在宅医療・介護連携に関する様々な事項について協議する。	新たに設置したICT部会では、ICTの活用により在宅医療・介護を支えるスタッフ間で迅速・的確な情報共有を図るとことを目的に、検討を進めていく。また、他の専門部会でも、第5期計画に引き続き、課題の解決に向けて検討を継続する。	第6期：ICT部会を開催LICT活用を検討した。現在、MCS(医療介護専用SNS)での連携を強化している。他専門部会でもそれぞれ課題解決に向けて対応を検討した。第7期：引き続き、在宅医療連携推進会議及び専門部会での課題抽出、対応検討を行っていく。	1,479	1,471	1,713	在宅医療連携推進会議の開催	3回	3回	3回	地域保健課
							部会の開催	3回	3回	3回	
※上記以外に指標となる数値があれば記入してください	4回	6回	5回								
※上記以外に指標となる数値があれば記入してください	10回	10回	10回								
※上記以外に指標となる数値があれば記入してください		-	-								

事業名	事業内容	第6期の取り組み	第6期の成果及び第7期に向けた課題	決算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	第6期実績 ※下段は計画値				担当課
				27年度	28年度	29年度	取組事項	27年度	28年度	29年度	
(3)切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの充実)	在宅医療・介護サービスが切れ目なく一体的に提供されるよう、地域の医療・介護関係者の協力を得て体制を整備していく。	医療と介護の両方を必要とする方が在宅で安心して生活できるよう、定期巡回・随時対応型訪問看護サービスをさらに充実するとともに広く周知し、24時間切れ目なくサービスを受けられるようにする。	定期巡回・随時対応型訪問看護サービスについて、3事業者が実施している。 第6期：在宅療養後方支援病床確保事業(モデル事業)を実施した。 第7期：同事業を本格実施する。	-	-	1,835 (地域保健課)					介護保険課 地域保健課
(4)医療・介護関係者の情報共有の支援【新規】 (ICTの活用)	在宅医療・介護関係者が情報を共有し、在宅での看取りや急変時にも対応できる体制を整備する。	ICTを活用することにより、在宅医療を支える医師をはじめとした多職種のスタッフが、リアルタイムで患者の状況や医療データを情報共有できる体制を構築できるよう、検討を進める。	第6期：MCS(医療介護専用SNS)を活用しての医療・介護従事者の情報共有、連携が進んでいる。 第7期：ICT機器購入経費や通信費の補助を行ない、セキュリティ対策の強化や普及促進に努める。	-	-	-					地域保健課
(5)在宅医療・介護連携に関する相談支援 (在宅医療相談窓口・歯科相談窓口の充実)	利用者やご家族からの相談を受け、その要望を踏まえ地域の医療機関・介護支援事業者の紹介や、必要に応じ、退院の際に地域の医療関係者と介護関係者の連携の調整等を行っている。	第5期計画に引き続き、相談窓口の充実を図っていく。	第6期：相談・コーディネート件数の増加を踏まえ、在宅医療相談窓口相談員を増員して体制の強化を図った。 第7期：歯科相談窓口の開設曜日の増など充実を図った。	14,148	14,398	18,670	在宅医療相談窓口件数	3,623件	4,786件	4,858件	地域保健課
							2,500件	2,600件	2,700件		
							歯科相談窓口	808件	857件	823件	
							※上記以外に指標となる数値があれば記入してください				
(6)医療・介護関係者の研修 (在宅医療コーディネーター研修の実施)	地域の医療・介護関係者がグループワーク等を通じて多職種連携の手法を学ぶとともに、介護職員を対象とした医療関連テーマの研修を行っている。	第5期計画に引き続き、在宅医療・介護関係者の研修の充実を図っていく。	第6期：在宅医療コーディネーター研修の実施のほか、多職種を対象とする在宅リハ講座など、リハビリテーション関係の研修を充実させた。 第7期：ACP、人生の最終段階における意思決定支援など適時性の高い研修テーマを設定することで、研修の充実を図る。	248	197	322	在宅医療コーディネーター研修	5回	5回	5回	地域保健課
							在宅医療コーディネーター研修終了者数	全4～5回	全4～5回	全4～5回	
(7)地域住民への普及啓発 (区民向け講演会の開催)	在宅医療等に関する知識や情報の普及啓発を目的とした区民向け講演会を定期的に開催し、在宅医療・介護連携に対する理解の促進に努めている。	在宅医療と介護に関する区民向けの講習会を開催し、より多くの区民に在宅医療・介護に関する知識を広める。	第6期：医師会、薬剤師会の協力を得て区民向け講習会を開催した。 第7期：引き続き、在宅医療と介護に関する区民向け講習会を企画・実施していく。	366	350	460	区民講演会等の開催	2回	2回	2回	地域保健課
							講演会参加者数	2回	2回	2回	
								110人	159人	335人	
(8)在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	東京都は、都民に包括的な保健医療サービスを提供することを目的として、都下の自治体を複数のエリアに分け「二次保健医療圏」として設定しており、豊島区は「区西北部」圏域に位置し、同一圏域内には北区、板橋区、練馬区がある。 東京都や医師会などの協力を得て、同一の二次保健医療圏域内にある区と連携し、情報共有や広域連携が必要な事項について協議していく。		第6期：区西北部二次医療圏での意見交換会、地域医療構想調整会議在宅療養ワーキンググループへの参加し意見交換を行なった。 第7期：引き続き東京都主催の地域医療構想調整会議在宅療養ワーキンググループに参加し、情報共有や広域連携等について協議・調整を行なう。	0	0	0					地域保健課